



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3918 URL https://www.pci-h.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 森下 健作  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,545	—	989	—	1,028	—	707	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 707百万円( —%) 2025年3月期第3四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	71.43	—
2025年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更したため、2025年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2026年3月期第3四半期の前年同期間である2024年4月1日から2024年12月31日までと比較した場合の前年同期間比は、売上高が4.5%増、営業利益が26.1%増、経常利益が43.0%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が5.1%減となります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	15,893	9,726	58.4	935.31
2025年3月期	15,900	9,452	56.5	906.91

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,279百万円 2025年3月期 8,982百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	19.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	25.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	—	2,100	—	2,100	—	1,250	—	126.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更したため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	10,122,400株	2025年3月期	10,122,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	200,920株	2025年3月期	218,320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	9,908,661株	2025年3月期3Q	一株

(注) 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2025年3月期は2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2025年3月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月26日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会（Web配信）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

前連結会計年度は決算期変更により2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）の比較対象となる前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は作成していないため、経営成績に関して、前年同期との比較は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策による自動車産業へ及ぼす影響や金融資本市場の変動が不確実性を高め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、社会全体で加速するデジタル化や、進展が著しい生成AI等の先端技術の活用に関する設備投資は継続しており、IT投資及びDX関連需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が、業界全体の喫緊の課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、2025年5月13日に公表いたしました中期経営計画「PCI-VISION2027」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「①パーパス経営の実践」「②高収益体質へのシフト」「③人的資本経営の高度化」「④サステナブル経営の深化」のこれら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。また、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,545百万円、営業利益は989百万円、経常利益は1,028百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は707百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は10,643百万円となり、セグメント利益は786百万円となりました。

エンベデッド分野においては、米国関税の影響が継続して懸念されたものの、当期間への影響は軽微に留まりました。車載関連では、モビリティ変革の鍵となるSDV（※1）化の進展に伴い、ISO26262（機能安全規格）やAUTOSAR（※2）に準拠した車載システムのAD/ADAS（※3）ソフトウェア開発案件の需要が拡大いたしました。これら高度な専門性を要する案件の引き合いが強かったことから、自動車関連が好調に推移いたしました。また、通信・制御系の組込み開発案件が堅調に推移いたしました。エンタープライズ分野においては、官公庁向けシステム開発案件を中心に堅調に推移いたしました。当連結会計年度より、システム開発工程において生成AIツールの活用を推進し、開発生産性の向上に努めております。

#### (プロダクト/デバイス事業)

プロダクト/デバイス事業につきましては、売上高は5,913百万円となり、セグメント利益は275百万円となりました。

組込PC/コントローラ分野につきましては、官公庁向けPCの大口案件の第1次出荷の完了や生産性向上の取り組みにより収益性改善の進展があったものの、既存顧客向け出荷台数の減少、急激な為替変動やメモリ等の部材価格高騰が原価を押し上げ、利益を圧迫する結果となりました。半導体設計・テスト分野につきましては、車載インフラやIoT関連に係る半導体潜在需要は底堅く、商談件数は増加傾向にあります。一方で、顧客側での投資判断や仕様精査に時間を要したことから、受注確定までに遅延が生じました。また、一部の開発案件で工数の大幅な超過が発生し、プロジェクトの採算性が悪化したことで、同分野の収益性が低下いたしました。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高は3,092百万円となり、セグメント利益は482百万円となりました。

ソリューション分野におきましては、AIを活用した自社ソリューションに加え、クラウドプラットフォーム・データベースを活用したシステム構築案件が好調に推移いたしました。また、花き市場・水産市場向けソリューション案件が着実に進展したことが売上高の増加に大きく寄与いたしました。メインフレーム系につきましても、第1四半期連結累計期間に計上された大型案件が売上高の増加に寄与いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) SDV : (Software Defined Vehicle)

ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

(※2) AUTOSAR : (AUTomotive Open System ARchitecture)

自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

(※3) AD/ADAS : (Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)

自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

総資産は15,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

流動資産は、棚卸資産889百万円の増加の一方で、現金及び預金437百万円、受取手形、売掛金及び契約資産227百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ277百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産52百万円の減少、無形固定資産137百万円の減少、投資その他の資産94百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。

(負債)

負債は6,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円減少いたしました。

流動負債は、その他424百万円の増加の一方で、未払法人税等226百万円、賞与引当金425百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ202百万円の減少となりました。

固定負債は、社債30百万円、長期借入金53百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は9,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益707百万円を計上した一方で、配当金の支払435百万円による減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,085,074	3,647,132
受取手形、売掛金及び契約資産	4,450,527	4,223,015
電子記録債権	1,667,192	1,475,476
棚卸資産	1,164,182	2,053,326
その他	756,191	1,001,495
流動資産合計	12,123,167	12,400,446
固定資産		
有形固定資産	830,104	777,722
無形固定資産		
のれん	1,507,707	1,371,676
その他	100,014	98,797
無形固定資産合計	1,607,721	1,470,473
投資その他の資産	1,338,612	1,244,425
固定資産合計	3,776,438	3,492,621
繰延資産	696	382
資産合計	15,900,301	15,893,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,902,262	1,918,353
電子記録債務	619,180	588,542
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	165,724	71,400
未払金	359,249	490,958
未払法人税等	291,571	65,014
賞与引当金	567,308	141,902
役員賞与引当金	8,521	—
受注損失引当金	10,426	21,615
その他	1,484,273	1,908,643
流動負債合計	5,438,517	5,236,430
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	285,800	232,250
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
退職給付に係る負債	133,788	137,425
資産除去債務	505,572	507,849
その他	17,375	16,168
固定負債合計	1,009,536	930,692
負債合計	6,448,054	6,167,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,516,644	3,522,208
利益剰余金	3,680,383	3,952,291
自己株式	△257,544	△237,018
株主資本合計	9,031,381	9,329,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,617	40,269
退職給付に係る調整累計額	△57,844	△89,944
その他の包括利益累計額合計	△49,227	△49,675
新株予約権	41,375	22,145
非支配株主持分	428,717	424,476
純資産合計	9,452,247	9,726,326
負債純資産合計	15,900,301	15,893,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	19,545,977
売上原価	14,942,870
売上総利益	4,603,106
販売費及び一般管理費	3,613,225
営業利益	989,881
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,063
為替差益	17,547
助成金収入	11,452
その他	7,211
営業外収益合計	43,274
営業外費用	
支払利息	2,626
支払手数料	1,024
その他	649
営業外費用合計	4,300
経常利益	1,028,854
特別利益	
固定資産売却益	909
新株予約権戻入益	13,255
特別対策費戻入益	8,594
特別利益合計	22,758
特別損失	
固定資産除却損	116
固定資産売却損	1,685
特別損失合計	1,801
税金等調整前四半期純利益	1,049,812
法人税、住民税及び事業税	189,687
法人税等調整額	152,100
法人税等合計	341,788
四半期純利益	708,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,768

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	708,023
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31,652
退職給付に係る調整額	△32,100
その他の包括利益合計	△447
四半期包括利益	707,575
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	707,320
非支配株主に係る四半期包括利益	255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,642,293	5,883,765	3,019,918	19,545,977	—	19,545,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,646	29,625	73,038	104,311	△104,311	—
計	10,643,939	5,913,391	3,092,957	19,650,288	△104,311	19,545,977
セグメント利益	786,093	275,646	482,052	1,543,792	△553,911	989,881

(注) 1. セグメント利益の調整額△553,911千円には、のれんの償却額△136,031千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△417,879千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
(自 2025年4月1日  
至 2025年12月31日)

減価償却費	110,463千円
のれんの償却額	136,031